

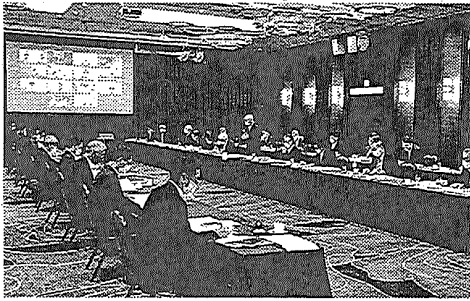
# 九州

九州支社  
〒8100001 福岡市中央区天神3丁目10番20号 KGG天神ビル東  
電話092・741・46005 FAX092・741・1732  
kvsyu@decn.co.jp

# D X 推進へ経費確保を

## 建コン協

## 九州整備局、県・政令市と意見交換



建設コンサルタンツ協会（建コン協、野崎秀則会長）は8月30日、九州地方整備局、同局管内7県3政令市との2022年度の意見交換会を福岡市内でウェブ形式を併用して開き、写真、BIM・CIM使用料をはじめとするDXの推進に向けた費用面の環境整備などを要望した。地方自治体には技術力による選定や条件明示チェックシートの活用を改めて求めた。

主要議題のうち「担い手の確保・育成のための環境整備」で建コン協は納期の平準化や分散に向け、国債・習債の活用や繰り越しの柔軟な運用など施策の組み合わせによる業務サイクルの見直しなどを要望した。九州整備局は業務履行期限の平準化に関して第4四

半期納期の割合が21年度は50・1%だったとする実績を示し、35%を目標に出先事務所と一体となり取り組むと回答。シニア技術者の活用では同種・類似業務の実績の評価についてこれまでの管理技術者と担当技術者の実績に加え、照査技術者の実績の評価を検討していることを明らかにした。

「技術力による選定」で建コン協は発注方式の選定に使う「斜め象限図」を補完するチェックリストのよきなツールを活用によるプロポーザルの拡大を提案。22年度から国土交通省が試行している国交省登録資格の組み合わせの評価について九州整備局は22年度に10件程度の試行を予定していると説明した。

総合評価方式に関して長崎県は22年度から特別簡易型を試行し年度内に10件程度まで拡大すると説明。22年度に試行を始めた鹿児島県は5件が手続き中で年度内にさらに5件の試行を予定していると説明した。建

コン協九州支部は地域コンサルタントの技術力向上を目的に技術提案チャレンジ型の拡大を要望し、九州整備局は検討すると応じた。「品質の確保・向上」に関しては設計条件明示チェックシートについて九州整備局が予備設計を行う原則すべての業務で作成し、詳細設計ではチェックシートを採用する旨を特記仕様書に記載していると説明。建

コン協九州支部は県・政令市に会員企業の受注業務で度からASPの活用を試行しており今後、操作性の改善などを進めると回答した。22年度から新たに加えたDX推進の環境整備、成長と分配の好循環の実現」の議題に関して建コン協は、入札段階での作業・書類の完全電子化、業務実施段階での情報共有システム（ASP）の積極活用と費用や操作性の改善などを要望した。九州整備局は22年

度からASPの活用を試行しており今後、操作性の改善などを進めると回答した。野崎会長は「社会資本整備は高度化、複合化、総合化している」と指摘し、技術力向上の観点からも技術力による選定が社会資本整備の価値を高めることになると主張した。藤巻浩之九州整備局長は建設業界の維持発展には人材や技術力といった「人」、発注方式や働き方改革といった「仕組み」の両方の取

り組みが必要との見解を示し、「（本省の了解がなくても）局として試行的にやれるものは積極的に取り組みたい」と意欲を見せた。田中清建コン協九州支部長は今後の建設業界には専門技術力を持った人材、ICTを柔軟に扱える人材が必要とし、DX推進の環境整備を行うことで「働きやすい業界から働きがいのある業界になる」と述べた。